

日本NGO連携無償資金協力 完了報告書

1. 基本情報	
(1) 案件名	母子健康に影響する性感染症の予防を目的とした、 主婦等の地域住民と保健、衛生従事者の人材教育
(2) 事業地	ベトナム国 ホーチミン市(HCMC)及びビンズオン省(BD)
(3) 贈与契約締結日 及び事業期間	・贈与契約締結日：2017年9月19日 ・事業期間：2017年9月19日～2018年9月18日 ・延長事業期間：6か月、2019年3月18日まで
(4) 供与限度額 及び実績(返還額)	・供与限度額：320,300.00USD ・総支出 315,757.13USD (返還額 4,546.40USD 利息3.53USDを 含む)
(5) 団体名・連絡先、事 業担当者名	事業申請書からの変更はありません。
(6) 事業変更の有無	事業変更承認の有無：有 (ア) 申請日：2018年2月23日 承認日：2018年3月13日 内容：現地事業許可取得遅れのため、事業期間を当初2018 年9月18日より6ヵ月期間延長し2019年3月18日と した。 (イ) 申請日：2018年12月3日 承認日：2018年12月10日 内容：当初住民研修対象としたうちの「主婦、妊娠初期妊婦」につ き、単なる主婦では余りに広すぎ、その中でSTDと言う特殊な感 染症の予防により大きな効果が期待できるカテゴリーに絞るべき との立場から再検討し、「エンタテイメント業に従事する女性と そのパートナー」に変更した。これに伴いこの層の参加住民数 目標は当初の120人からパートナー分を加え240人となった。な お、本報告ではこの「エンタテイメント業」は以下「接客業」と表 記を変更する。 事業変更報告書の有無：有 (ア) 報告日：2018年7月18日 内容：現地協力先供与品の内モバイルリアルタイムPCR装置 3台を、STD等高リスク病原体取扱に必須の据置き型安全キ ャビネット2台に変更した。同装置の輸出手続きが予想外に時 間を要するとされ、本事業期間内の実施が困難となる可能性が 高い事、協力先で本事業実施に必要な同キャビネットに不具合 が見つかり、緊急の置換えが望ましい事態となった事による。 (イ) 報告日：2018年8月31日 内容：事業対象住民のうち、大学生とされていたグループの対 象住民を高校生に変更した。対象省で大学生数が想定より少な く、本来の事業趣旨が維持できない虞があったので、同世代で より人数の多い高校生に変更する事でそのリスクを回避した。 (ウ) 報告日：2018年9月10日 内容：事業期間変更後、現事業許可交付を受け、第1回目現 地実施が当初予定より大幅に遅れ2018年9月10日より 開始となったが、当初参加予定の日本側専門家の都合で参加 困難の事案も発生したので、新たに2名の専門家を補充した。 (エ) 報告日：2018年10月12日

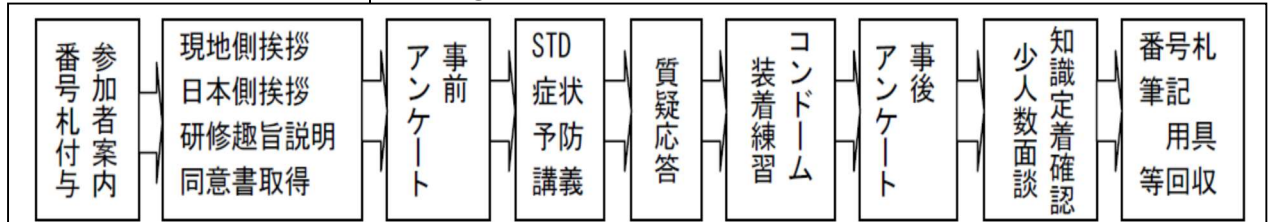
	<p>内容：変更報告（ウ）記載開始遅れの影響で2回目実施も遅れとなり、当初参加予定の日本側専門家で参加困難の事案も発生したこと、事業効果向上目的で2回目実施対象住民の青壮年男子労働者に性別、年齢に近い新たな専門家を加える事とし、1名の男子専門家を補充し、既登録3名を抹消した。</p> <p>（オ）報告日：2018年11月19日</p> <p>内容：変更承認（イ）記載の3回目実施対象住民の変更に伴い性別、年齢が対象に近い新たな専門家を加える事とし、1名の女子専門家を補充し、3回目不参加で既登録3名を抹消した。</p> <p>（カ）報告日：2019年3月18日</p> <p>内容：精算集計した複数項目に予算額への少額の超過が見られたので、手引きにより20%以内で予算移動を措置した。同時に、変更報告（ア）記載の供与機材の変更とそれに伴う予算減額につき、変更後機材の設置、運用に掛る止むを得ない費用発生が新たに必要となり、それに同減額分を復活充当させるため元の予算額を回復させた。</p> <p>また、現地側内部問題で事業開始が大幅に遅れたため、速やかな開始に向け予算以上の回数の現地出張が必要となり、実績に合わせ回数増とした。</p>
--	---

2. 事業の概要と成果	
<p>(1) 上位目標の達成度</p>	<p>1. 本事業では、上位目標として「実施地の予防センターを中心とした保健、衛生業務従事者(以下従事者)と主婦等の住民への教育、研修を通じて、母子健康に影響を及ぼす性感染症(以下 STD)の知識普及と予防意識の向上を含む適切な予防体制を整え、それらの感染率を減少させる。」ことを設定し、以下要旨を上位目標達成への個別具体的な事業目標及び方策と規定している。</p> <p>①被研修住民に STD 予防の研修を実施し、STD の知識の定着とその予防意識を向上させる。</p> <p>②被研修従事者に STD 予防の研修を実施し、自身の STD の知識の定着とその予防意識を向上させると共に、住民研修スキルもその研修を通じ向上させ、①記載の目標実現に貢献させる。</p> <p>③実施地での①②記載の活動を通じて、予防研修教材を新たに準備させ同時に現地関係機関により独自に本事業内容相当する研修を計画、実施させる事で、本事業の実施地での自律的普及、展開を促進させる。</p> <p>④本事業と同時実施の団体自主事業(迅速診断キットによる STD 感染把握)に供される資機材を供与する。</p> <p>2. 各事業目標達成度は概略以下の通りである。</p> <p>①住民研修は計画通り STD 感染予防に重要とされた 3 つのカテゴリーの住民層を対象に 2 か所の実施地で計 7 次に亘り開催され、各次の参加住民数は目標を上回った。また知識定着と予防意識向上も目標を達成し、これら参加住民が今後 STD 感染するリスクは抑制される。</p> <p>②従事者研修も計画通り実施され、参加者数は目標を上回り知識定着、意識向上も目標を達成した。また本研修を経て住民研修の講師は全て従事者が担当出来るまでになった。</p> <p>③研修教材は原案を団体より提示し、現地側と摺り合せて監修、修正を加え、実際に研修で試用し聴衆の反応を確認する事で今回の成案とし、上記 3 住民層向け教材成案を準備出来た。</p> <p>現地関係機関による本事業内容に沿った独自研修実施は、HCMC で既に 1 回実施され、HCMC, BD 両市省で継続実施の計画を策定中であり目標を達成した。</p> <p>3. 上位目標との達成度</p> <p>①母子健康に影響を及ぼす STD 感染率抑制は、現在世界で梅毒に感染した妊娠女子の死産含む不正常出産率は 30-40%とされ(WHO 報告 2012)、本事業では研修参加女子数の同率数の不正常出産が抑制と推定される。</p> <p>②上記成果は、上位目標達成へのステップとして上記設定目標が有効であり、同時にその達成手段としても上記方策が有効である事を示し、今後はこの成果を上位目標の実現の参考とする。</p>
<p>(2) 事業内容</p>	<p>1. 実施概要 ①研修実施地: HCMC と BD の各サイト(添付地図参照)。</p> <p>②対象住民: 高校生 青壮年男子勤労者 接客業女子従事者(接客女子)とそのパートナー</p> <p>③工程: 前表 2018 年 9 月-12 月の 4 月間に 3 回実施(2 週間/回)</p> <p>④現地体制: カウンターパート(CP) 国立パスツール院 HCMC(PI) 支援 市立皮膚科病院(STD 担当病院) HCMC 実施機関 HCMC 市エイズ予防センター(PAC) BD 省 同</p> <p>⑤対象 STD: 計画通り梅毒、淋病、クラミジア、B 型肝炎、GBS の 5 種</p> <p>2. 住民研修 ①教材: テキストは STD の症状、予防解説を中心に 40-50 頁スライドとし、対象の各 3 住民層向けに内容を個別調整し、感染リスクの高い層へはアクセスすべき担当病院も掲載した。</p>

・主要予防法の装着練習用 Condom と同練習台

実施詳細 回毎	1 回目 高校生 9/10-21	2 回目 青壮年勤労者 10/22-11/2	3 回目 接客女子等 12/10-21		
1 週目	BD 公立共学	BD 外資巨大工場	HCMC 市, 地区病院		
2 週目	HCMC 私立共学	HCMC 現地資本中工場 外資巨大工場	BD 省都病院 地区病院		
日毎	曜	火曜	水曜	木曜	金曜
1, 2 回目	サイト視察等	従事者研修	住民	研修	まとめ
3 回目	サイト視察等 従事者研修	住民研修 (STD 感染率把握 (自主事業))			まとめ

②手順: 以下要領を基本に進行させ、各回状況により微調整した。



- ③アンケート: A4判1頁片面内に収まる量で現地語によりSTDの症状, 感染経路, リスク, 予防法の知識を問い、前後比較で知識向上が測れる様に質問を配置した。
- ④質疑応答: 双方向対話を促進させるために今回重点とし、皮膚科病院のSTD専門医等が対応した。
- ⑤少人数面談: 参加住民を4-5人づつ、現地従事者が直接面談し、講義内容の重要箇所の知識定着を確認した。
3. 従事者研修 ①教材: 住民研修にかけの前に団体制作の教材原案を日越両者で検討し、現地側監修, 補充修正を経て使用した。また現地従事者が講義を担当する場合、実際の講義練習に日本側も立会い、効果が上がる工夫を助言しスキル向上に努めた。
- ②手順: 上記全体手順だけでなく従事者が直接関与する各段階の詳細手順を相互確認し、担当者の配置を具体的に決めた。
- ③サイト視察: 日越両者で研修前日に予定会場サイトを事前視察し、立地, 使用予定設備, 機器類の稼働状態を確認し、参加者の動線も点検する事で、当日の実施が手順通り行なわれる事を担保した。またチェックリストを新たに作成し点検漏れの発生も未然に防ぐ手立てを講じた。
- これら作業をOn Job Trainingとして共同で行なう事で現地側従事者への実際的研修となり、後述現地側による早期の独自研修開催に繋げる事が出来た。
- ④アンケート: 住民研修と同様、事前事後アンケートで知識の向上を測定した。
- ⑤レーティング: 全体を通じ各従事者の知識, 能力向上を、上位従事者が点数付けを行ない評価、向上の程度を数値化した。
4. 自律的継続, 展開 ①教材初版制作: 上記作業を通じ各住民層向け教材準備され、実際の住民研修使用による検証を経て制作させた。
- ②本事業同内容研修実施と継続の予算措置の計画: 教材の住民研修使用時の評価を契機に、直ちに現地機関で独自予算による同内容研修実施が検討させた。
- ③現地従事者による住民向け研修講師参加: 研修と教材内容手直しの進捗に伴い、従事者の講師参加を拡大させた。
- ④団体自主事業のSTD感染率把握で判明した感染者への、現地機

関による治療への誘導を促進させた。

(3) 達成された成果
 1. 住民研修 結果を下表に示す。実施回数は計7回で目標6回を達成した。各住民数は合計で662人で目標640人を超過達成した。

申請事業被益目標項目	目標数	実績	評価	備考
1 被研修住民数 接客女子,パートナー	240人	262人	達成	BD 61組, HCMC 70組 男女同数
2 被研修住民数 高校生	200人	200人	達成	BD100人, HCMC100人 男女同数
3 被研修住民数 青壮年男子勤労者	200人	200人	達成	BD100人, HCMC100人 男子のみ
同 直接反応確認,知識定着の率	100%	100%	達成	
被研修従事者数	25人	30人	達成	

被研修従事者数はPI,各省市,各サイト参加者の履歴書,顔写真,研修前後アンケート,レーティングの揃った者の合計数

2. 同アンケート, 少人数面談
 研修による知識向上状況を研修前後アンケート比較, 事後面談の知識保有向上, 定着率により下表に示す。

住民層 項目	高校生			男子青壮年勤労者			接客女子等		
	研修前	研修後	定着後	研修前	研修後	定着後	研修前	研修後	定着後
STD 梅毒 有	40%	66%	100%	40%	58%	100%	76%	91%	100%
知 淋病 有	48	73	100	47	91	100	79	91	100
見 クラミジア有	2	86	100	13	68	100	14	75	100
有 B肝 有	72	85	100	75	87	100	89	92	100
同 コンドーム有	88	100	100			100			100
予 その有効性	74	100	100	63	97	100	64	56	100
防 検査希望		58-84				51-64			65-100

①各評価項目に付き何れも面談確認を経てその知識定着は100%に達し、目標の向上率30%(但し上限定着率100%)に対し全項目がクリアした。項目別では、3層共クラミジアの知見が、男子勤労者, 接客女子等でコンドームの予防有効性認識が、研修前は低い傾向が見られた。研修のみの効果としてエンタメ女子等は知名度の低いクラミジアを除き向上の効果は他層に比べ小さく、面談で初めて顕著な向上が見られた。

②知識定着率が100%に達した事で、研修参加住民全員のSTD感染リスクは限りなく0近くまで抑制、内女子数計100+132=232人についてはその30-40%のSTDによる将来の不正常出産リスクが抑制と推定される。

3. 従事者研修 毎週始めにその週の実施計画調整も兼ね計6回実施し、上表の様に人数は目標25人に対し30人と達成した。内訳はPI: 9人, 皮膚科病院: 1人, HCMC: 12人, BD: 8人である。

4. 同アンケート, レーティングの結果 従事者の所属別平均レーティング結果(100点満点)を右表に示す。評価は知識, 実務スキル等数項目につき実施した。PIを除く各省市では研修参加を通じ平均で約150%の伸びとなり目標の50%増をほぼ達成した。PIは、研修での伸びは形式上他に比べ低くなったが、これは研修前に既に高いレベルだった事によると解される。アンケートでは次頁表の様に今回制作のテキストの評価, STDへの意識と 保有率調査必要性 高い点数を示し、STD診断への迅速キット使用は研修でその有用性認識が向上した。

所属	研修前	研修後	伸び率
PI	85	92	1.08
HCMC	52	77	1.49
BD	59	89	1.53
平均	65	86	1.37

4. STD 予防啓発事業の現地継続と陽性者事後フォロー
下表の様に、予防研修教材はスライド版で目標の初版整備

項目	研修前	研修後
制作テキストは高く評価	—	73%
STD 保有率調査は必要	—	100
STD への意識は変わった	—	73
診断キットは役に立つ	65	97

を完了した。従事者の研修講師参加は HCMC が 5 人輩出し大幅超過達成、独自予算による研修実施も HCMC が直ちに 1 件実施し達成した。

項目	目標	HCMC	BD	計
従事者、住民各層向け教材初版整備	完了	対象 3	層向教材	完了
従事者の研修講師参加	2 人	5 人	2 人	7 人
本事業内容に沿った独自研修計画	1 件	2 件	1 件	2 件
独自予算によるその研修実施	1 件	1 件	0 件	1 件

5. 資機材、消耗品供与 1 部変更分含め計画通り全て完了した。詳細を下表に示す。

名称	数	供与予定先	今回実績
研修実施円滑化機材: バナー横断幕	2	HCMC, BD 省の病院, 予防センター	済 全体窓口 PI に実施開始前供与
同:移動用ラップトップパソコン 画像投影プロジェクター 移動用スクリーン 移動用アンプ, スピーカー	3	STD 担当病院 HCMC, BD 省の病院, 予防センター	同上
検体採取用資機材: 検体保管冷凍庫 培養器 同変換プラグ, 降圧トランス	3	同上	済 全体窓口 PI に実施完了前供与 別買不要 内蔵品として装着済
診断用機材: 血清分離器, 消毒可能計量ピペット	4	STD 担当病院 HCMC, BD 省の病院, 予防センター	同上
安全キャビネット(モバイル PCR 代替)	2	PI	同上
消耗品: 採血注射器 迅速診断キット 6 種 血液寒天培地, 抗ウイルスシート	所定 数	HCMC, BD 省の病院, 予防センター	同上

6. その他 ①高校生向けのこの種の研修は 10-20 年振りに、他住民向け研修は今回が初実施とされ、会場では多くの参加者から本実施に感謝の言葉が寄せられた。
②当初 STD 感染の高リスクグループは、確信犯的であり研修の速効効果は薄いと推定した(申請書(3)(エ)1-2-1)。確かに今回 3 回目対象の接客女子は同グループに近いせいか、研修のみでは効果は低かったが、面談確認では他層と同様の向上が見られ、参加者からは逆に本研修に強い期待が寄せられた。これは、自身の健康は勿論だが、今後生まれて来る子供に STD 感染の影響が出る事だけは避けたいとの強い思いがその理由であった(会場での聞き取り)。今後は接客女子の上記効果への当初の懸念を払拭し、彼女らへの研修を STD 感染拡大予防の視点から、強化する事が望まれる。

<p>(4) 持続発展性</p>	<p>1. 事業継続体制整備 ①前述の様に既に接客女子向け研修は HCMC では本事業内容による継続実施が現地予算で開始されており、事業継続は、本事業申請書(4)3②記載要点「従来の現地実績に沿う態様」に則って、現地従来体制をそのまま活用する事で開始されている。</p> <p>②また現地在自力継続するに当たり、開催時の会場準備に必要な前述事前チェックマニュアルを整備し、会場トラブルを未然に防止する手立ても準備した。</p> <p>③更にこの展開に当り、団体は今回使用教材の現地機関の本事業に沿った使用につき著作権等の主張をせず、今後現地側による状況に合せた改訂をも含めた無償使用を許諾して、現地の努力を極力支援する姿勢を表明し、現地側の賛同を得ている。</p> <p>④今後これを引続き展開させると同時に、HCMC での青壮年男子勤労者、高校生向けへの拡大と、BD でも同様 3 つの住民層への継続展開を支援する事が重要となる。</p> <p>2. 全土向け政策化 既に本事業の概要と成果につき、政府保健省で全土の STD 予防を管掌する中央エイズ予防センター (VAAC)、首都ハノイ市 PAC ともその全土展開の協議を既に開始している。</p>
------------------	--

3. 事業管理体制、	
(1) 特記事項	ありません。

完了報告書記載日：2019年 4月9 日

団体代表者名： 理事長 瀬島 俊介 (印)

【添付書類】

- ① 事業内容、事業の成果に関する写真
- ② 日本NGO連携無償資金収支表 (様式4-a)
- ③ 日本NGO連携無償資金使用明細書 (様式4-b)
- ④ 人件費実績表 (様式4-c)
- ⑤ 一般管理費等 支出集計表 (様式4-d)
- ⑥ 外部監査報告書